

2016年度 事業計画書

(2016年4月1日 ～ 2017年3月31日)

本年は財団創立から丸5年を経過し、6年目を迎える年となる。過去5年の成果も自立奨学支援者845名、また一昨年から開始した団体向け支援も15団体への支援と実績を積むことができた。近年児童福祉の分野も福祉系、医療系の施設と従来の児童養護施設の交流が進み、また障がい者施設より児童養護施設への公的移行措置も進められ、今まで以上に児童養護施設、また里親制度が重責を果たすこととなる。この状況下に本財団も従来事業を充実させ、より児童福祉の実践に寄与すべく本年の事業計画書を策定した。

1. 自立奨学支援事業（事業費占率75%）

昨年度の応募件数は608件と過去最高の件数となり、養護環境の子供たちからのニーズが、強く感じられた。また、当制度の認知度が広まり多くの新規施設からの応募が想定されることから150件に特別枠100名を加えた250名支援枠を確保したい。合わせて支援企業の協力を得て支援枠の拡大と、支援資金以外の新しい支援メニューを検討し、支援制度の充実を図りたい。

2. 団体向け支援事業（事業費占率20%）

児童虐待、また養育拒否が社会問題となる現状、多くの団体、組織が社会への啓蒙、子供擁護、学力支援への取り組みを続けており、本財団支援制度への応募も急激に増加している。限られた財源を公平に効率よく支援する目的で昨年度は年3回の受付期間を設けたが、本年度は年1回（事業予算1000万円）とし応募の状況と資金財源により2回目の実施を予備として設けたい。

3. 広報活動事業（事業費占率5%）

広報誌「未来のつばさ」は昨年同様、年2回（夏、冬号）発行とする。財団ホームページにコミュニケーション（SNS）機能を取り入れ、スマートフォンなどのデバイスに対応させ、多くの財団事業賛同者を増やすためホームページを再構築する。また、従来より懸案であったメールマガジンの発行を具体化させるべく準備する。

4. 組織運営

(1) 常設委員会開催予定

開催月	委員会名称	実施事項
5月	会計監査会 諮問委員会 理事会	平成27年度決算関係資料監査 平成28年度実施事業の諮問と意見聴取 平成27年度事業報告・決算(案)審議
6月	評議員会	平成27年度事業報告・決算承認
10月	選考委員会	平成28年度自立奨学支援制度の選考方法の審議
1月	審査会	平成28年度自立奨学支援応募の審査
2月	選考委員会 理事会	平成28年度自立奨学支援の最終選考 平成29年度事業計画及び収支予算書の承認

(2) 各委員会制度の設置

「委員会規程」を新設し、常設委員会の前段として多くの参加者の意見を財団運営に取り入れる。

(3) 事務局体制

事業の拡大、及び事務局の能力アップのため事務局スタッフを下記配置する。

	—2014年度	2015年度	2016年度—
事務局長 (常勤)	○		○
事務局次長 (常勤)	○	○	○
		○ (10月入社)	
事務局員 (非常勤)		○ (9月入社)	○

(4) ボランティア体制の推進

昨年度は選考委員会了承のもと、自立奨学事業の審査委員としてBチームは延べ53名、Cチームは楽天生命職員を中心に26名のボランティアに選考を行っていただいた。本年も選考ボランティアを多く求め、児童養護環境下の子供たちの実態また財団の行う事業を手伝うボランティアを求める。